

第 2 回経営顧問会議におけるご意見への対応について

【現場のモチベーションアップについて】

（ご意見）

- 廃止措置こそ面白い研究であり、機構は世界でも難しい研究・技術にチャレンジしているんだという立ち位置で進めていくことが重要である。
- 新しいものを作ることがこれまでの技術者のモチベーションであったが、作ったものがライフサイクルを通じてマネジメントされることが大切ということを発信してもらいたい。

（機構の対応）

- 廃止措置を含むバックエンド分野の研究開発と実務は世界共通の課題への先駆的な挑戦であるとの認識の下、職員を海外に派遣し情報交換を積極的に行っている。また、各部門で理事との意見交換会等を通じた動機付けや意識共有活動を実施し、職員のモチベーション向上を図っている。

【情報の発信について】

（ご意見）

- なぜ原子力の研究開発を一定程度維持するのかということについて疑問を持つ人が多い。原子力研究開発の必要性や重要性をわかりやすく社会に発信すべきである。

（機構の対応）

- 科学イベント等へのブース出展、ホームページ、SNS、広報誌などを通じて、機構ミッションの重要性や必要性をご理解いただく活動を展開している。また、本年 2 月より日刊工業新聞にて機構の研究内容を約 1 年間にわたり連載し、機構の活動について広くご理解いただく活動を展開する予定である。

（ご意見）

- もんじゅがダメなら常陽かという風にも見える。常陽の位置づけをしっかりと上でわかりやすく説明していく必要がある。

（機構の対応）

- 高速炉開発に関する戦略ロードマップの策定の議論に向け、常陽の運転再開を通じて得られる成果が将来の高速炉の実用化に向けた燃料・材料、炉内装置の開発等に資することを示していく。

【大学との連携について】

（ご意見）

- 技術全体の流れが変わってきている中、大学でどういう実験をしたらいいかわからないという人もいる。そういう状況下で機構ではどういう場が提供でき、どのような論文が書けるのか大学との協力について検討が必要である。

(機構の対応)

- 18 大学と連携大学院の協定を締結して、客員教授の派遣や研究生の受け入れを進めるなど、研究インフラを活用した大学との連携を進めている。共同研究契約数は116件(8件増加)、クロスアポイントメント制度を利用する研究者数は12名(10名増加)となるなど大学との連携の強化が図られつつある。また、福島関連研究では、研究会(福島リサーチカンファレンス)を大学と共同開催して若手研究者によるグループ討論を行うなどして、人材育成に貢献していく。

【研究開発の進め方について】

(ご意見)

- 長期間の廃止措置の中で効率的に費用を抑える努力が必要である。一度、金額を公開すると膨らんだという事実だけで批判される可能性があるということに十分留意する必要がある。

(機構の対応)

- もんじゅの廃止措置費については、内部委員会等でチェックを行い、予算削減を図った。引き続き、コストミニマムな廃止措置を目指す。廃止措置費用については不確定要素も多く、公開に際しては、誤解を与えないような情報発信に努めていく。

(ご意見)

- トラブルのたびに締め付けが厳しくなり、現場が疲弊する。経営層は、他の組織の負の事例を含め、現場のモチベーションアップと安全についての事例を学習して欲しい。

(機構の対応)

- 職員が意欲をもって業務に取り組むために、現場力向上に向けた取組みを開始した。各拠点からファシリテーターとなる職員を32名選出し、職員自ら前向きに取り組めるような計画を策定している。また、経営層として把握しておくべき事例等の講義及び意見交換を内容とする役員教育を実施した。

【人材確保及び技術継承について】

(ご意見)

- 機構の計画は数十年単位であり、実施している間に世代替わりする。若い人をどう確保していくのかというのは困難だが克服すべき課題である。

(機構の対応)

- 人材ポリシーを策定し、機構職員の目指すべき人材像やキャリアパス方針を示すとともに、人材確保策として、キャリア採用の促進、リクルーター制度の拡大、インターンシップ制度の充実、秋季採用の検討など次年度へ向け人材確保に向けた活動を実施している。